

近鉄長瀬駅と弥刀駅の踏切は喫緊の課題！

近鉄大阪線の立体交差化について

近鉄大阪線は、俊徳道駅の南側から八尾市域界までの約2・5キロメートルの区間がいまだに高架化さ



立体交差化が望まれている長瀬駅の踏切

れておらず、踏切を往来する近鉄長瀬駅、弥刀駅周辺の住民の方の多くが不便を感じている。特に弥刀第2号踏切は、道幅が狭い上に勾配がきつくと、すぐ近くにスーパがあるため、踏切付近では通行人、自転車、車でかなり混雑する時間帯があり、非常に危険な状態となっている。また、近鉄長瀬駅すぐ西側の俊徳道第5号踏切は、平成29年に国土交通省から、改良すべき踏切道に指定されていることから、踏切事故や交通渋滞の解消のために立体交差事業を早急に推進すべきであると考えるが、どのような課題があるのか。副技監 大きな課題が3点あり、まず、500億円を超える推測される総事業費であり、本市の負担額も多額となること。第2に、府道との交差がないため、制度上、大阪府が事業主体となつて事業を実施することが困難な状況にあること。第3に、人口及び交通量の減少などに伴い、連続立体交差事業単体では国が求める費用対効果を得ることが難しく、街路事業等他事業も併せて実施する必要があること。これらの課題への対応について、本年4月に

事業について
問 整備の推進に当たり、PFI方式等の導入を検討しているとのことであるが、PFI方式の導入で整備を実施した際、緊急防災・減災事業債の活用ができた場合の概算事業費と、本市の財政負担額はどのようになるのか。また、今回の体育館空調設備整備と併せて、外壁や屋根等の改修も行うと仄聞しているが、事業のスケジュールはどうなっているのか。

教育次長 PFI方式で整備した際の概算事業費は現時点で約87億円、本市の財政負担額は約49億円になると試算している。事業全体の整備スケジュールについては、令和4年度末までに事業者を決定し、令和5年度に中学校、高校、教育セ

あるが、外壁や屋根防水等の改修のみ、一部の小学校において令和7年度になる予定である。

通学路の安全について
問 本市では、9月より大阪府内で初めて子供たちの登下校時の安全確保に努める交通安全アドバイザーを、市立小学校及び義務教育学校前期課程に配置した。一方、自動車のドライバーに児童が通行する道路であると分かるようにするための緑色のカラー舗装のグリーンベルトや、車道に設けられた歩行者などが通行するためのエリアである路側帯などは、低コストで子供の安全を守るが、設置について他部局や所管の警察と連携をとれているのか。

土木部長 通学路の交通安全

あるが、外壁や屋根防水等の改修のみ、一部の小学校において令和7年度になる予定である。

通学路の安全について
問 本市では、9月より大阪府内で初めて子供たちの登下校時の安全確保に努める交通安全アドバイザーを、市立小学校及び義務教育学校前期課程に配置した。一方、自動車のドライバーに児童が通行する道路であると分かるようにするための緑色のカラー舗装のグリーンベルトや、車道に設けられた歩行者などが通行するためのエリアである路側帯などは、低コストで子供の安全を守るが、設置について他部局や所管の警察と連携をとれているのか。

土木部長 通学路の交通安全

あるが、外壁や屋根防水等の改修のみ、一部の小学校において令和7年度になる予定である。

通学路の安全について
問 本市では、9月より大阪府内で初めて子供たちの登下校時の安全確保に努める交通安全アドバイザーを、市立小学校及び義務教育学校前期課程に配置した。一方、自動車のドライバーに児童が通行する道路であると分かるようにするための緑色のカラー舗装のグリーンベルトや、車道に設けられた歩行者などが通行するためのエリアである路側帯などは、低コストで子供の安全を守るが、設置について他部局や所管の警察と連携をとれているのか。

土木部長 通学路の交通安全

日本共産党

代表質問 上原 賢作

個人質問 嶋倉久美子

いじめ解決のためにも教員不足解消を！ ジェンダー平等をすすめるよ！

いじめ自死事件について

生徒へのアンケートでは12名のいじめ認知だが、学校から市教委への報告は0だった。生徒からの報告数と学校の認知数と理由の報告に切り替えるべきかどうか。

教育次長 認知漏れのないよう指導する。

問 事件は、当該生徒が支援を必要としていたのに、教員の誤った認識のもとで合理的配慮が欠けていた。配慮が必要な児童生徒全員の個別支援を医師、カウンセラー、保護者の意見を踏

まえ作成・共有化して行うべきかどうか。
教育次長 専門家や保護者との情報共有ができるよう指導計画作成を求めた。反省を生かしていく。

問 事件の背景に教員の多忙化と教員未配置問題がある。年度当初で10名近く、

現時点で23名の教員が未配置。府下で70名を超える教員が不足。

法に基づく教員配置がなされていないのは大問題。非正規教員の増加は既に10年前の大阪市のいじめ自死事件調査でも問題が指摘されて

いる。府市の教育委員会の責任がどうか。

教育長 教員多忙は大きな問題と認識している。人材難は待遇も改善しないと充足できない。府に、より強く働きかけていく。

学校など公共施設への生理用品配置について
問 必要なとき手元に届くよう、保健室だけでなく学校のトイレに生理用品を配置すべきかどうか。

学校教育部長 実態の把握につとめ、児童生徒に必要な生理用品が届くよう支援



公共施設のトイレに生理用品設置（泉大津市）

(次頁につづく)